

JSA 学術情報ニュース

No. 122 2012 年 2 月 10 日
日本科学者会議学術体制部
(TEL) 03-3812-1472

【政府・文部科学省，政界の動き】

高等教育と科学・技術に関する情報

- ポストドクター等の雇用・進路に関する調査 —大学・公的研究機関への全数調査 (2009 年度実績) —

2011 年 12 月 文部科学省 科学技術政策研究所 第 1 調査研究グループ

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/mat202j/idx202j.html>

- 文部科学省の公的研究費により雇用される若手の博士研究員の多様なキャリアパスの支援に関する基本方針～雇用する公的研究機関や研究代表者に求められること～ (案)

平成 23 年 12 月 科学技術・学術審議会人材委員会

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu10/siryu/_icsFiles/afieldfile/2012/01/05/1314732_1.pdf

- 科学研究のベンチマーキング 2011 —論文分析でみる世界の研究活動の変化と日本の状況—

2011 年 12 月 文部科学省 科学技術政策研究所

<http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/mat204j/idx204j.html>

- 政権交代の成果

平成 23 年 12 月

民主党 文部科学部門会議

<http://www.dpj.or.jp/download/5722.pdf>

- 平成 24 年度予算案における事業選定の考え方

平成 23 年 12 月 24 日

大臣官房 文教施設企画部計画課

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shisetu/018/toushin/1314541.htm

- 「大学・研究所」に 204 億円 12 年度予算ここが焦点 (中)

政府の 2012 年度予算案で、東日本大震災の復興経費を別枠で管理する特別会計に、東北を拠点とした大学や研究所などを活用した地域再生費として計 204 億円が計上された。震災を機に産学官連携を推進し、新産業の育成を狙う。研究成果を被災企業と共に実用化するイノベーション創出事業に予算を配分。被災地の企業と大学が連携し、研究成果の事業化を推進する。次世代エネルギー研究開発事業では高効率の太陽電池開発のほか、波力など東北の地域性を生かしたエネルギー研究を進める。(日本経済新聞 2011/12/28)

<http://www.nikkei.com/news/local/article/g=96958A9C93819490E0E5E2E29F8DE0E5E3E0E0E2E3E39EE2E3E2E2E2>

●総合科学技術会議の「科学技術イノベーション政策推進懇談会」配付資料

標記の資料が公表されていますので、紹介します。

第1回(1月6日)配付資料一覧

<http://www8.cao.go.jp/cstp/stsonota/kondankai/1kai/index.html>

第2回(1月26日)配付資料一覧

<http://www8.cao.go.jp/cstp/stsonota/kondankai/2kai/index.html>

それらの内主なものは、以下のようです。

●第4期科学技術基本計画の推進について 平成24年1月26日

<http://www8.cao.go.jp/cstp/stsonota/kondankai/2kai/siry02.pdf>

●科学技術イノベーション戦略協議会の設置について(案) 平成24年1月26日

<http://www8.cao.go.jp/cstp/stsonota/kondankai/2kai/siry03.pdf>

●平成24年度文部科学省 予算(案)の発表資料一覧(1月)

平成24年1月 文部科学省 大臣官房

http://www.mext.go.jp/a_menu/yosan/h24/1314901.htm

●平成24年度科学技術関係予算案の概要について

平成24年1月12日 内閣府政策統括官

<http://www8.cao.go.jp/cstp/budget/h24yosan120112.pdf>

●平成24年度政府予算案における科学技術関係経費(速報値)

平成24年1月12日 文部科学省

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/24/01/1314858.htm

●平成24年度予算書関連

平成24年度予算政府案は平成24年1月24日に国会に提出されました。

PDFデータの一括ダウンロード及び【XML版】は平成24年2月9日(木)より掲載予定です。

<http://www.bb.mof.go.jp/hdocs/bxss010bh24.html>

●相次いだトラブル 大学任せ 責任は… 文科相「担当者、自覚を」

大学入試センター試験で社会科目の試験問題の配布ミスなどトラブルが相次いだ問題で、平野博文文部科学相は17日、「大変大きな問題だと認識している」としたうえで、「担当者の自覚や緊張感が足りなかったと思う」とセンター側の対応を批判した。(産経新聞 2012/1/17)

<http://sankei.jp.msn.com/life/news/120117/trd12011722550019-n1.htm>

●文科省、研究開発8法人の統合検討

奥村展三・文部科学副大臣は18日の定例会見で、文科省所管の研究開発を担う8法人

を統合し、「文科省科学技術研究開発機関（仮称）」に改める文科省案を明らかにした。独立行政法人の整理統合案をまとめる政府の行政刷新会議で了承されれば、24日召集の通常国会に関連法案が提出されるという。統合を検討しているのは同省所管の23法人のうち8独立行政法人。理化学研究所、日本原子力研究開発機構（JAEA）、科学技術振興機構、放射線医学総合研究所、宇宙航空研究開発機構（JAXA）、海洋研究開発機構、防災科学技術研究所、物質・材料研究機構。（朝日新聞 2012/1/18）
<http://www.asahi.com/politics/update/0118/TKY201201180610.html>

●民主行革調査会：102独法「65以下に」提言

民主党の行政改革調査会（中川正春会長）は19日午前の総会で、独立行政法人（独法）や特別会計（特会）に関する政府への提言をまとめた。現在102法人ある独法の統廃合を進めて65法人以下とすることや、エネルギー対策特会の将来的な廃止、社会資本整備事業特会の12年度末廃止を求めている。19日午後、政府の行政刷新会議に提出する。（毎日新聞 2012/1/19）
<http://mainichi.jp/select/seiji/archive/news/2012/01/19/20120119dde007010021000c.html>

●第2回訪問面接方式による科学技術に関する意識調査の結果について

2012年1月31日 科学技術政策研究所

http://www.nistep.go.jp/nistep/about/pdf/2011-12_face-to-face-survey.pdf

原子力発電問題に関する情報

●事故時の情報提供充実を要請 原発相に報道各社科学部長会

日本新聞協会加盟の報道機関各社の科学部長会は27日、細野原発事故担当相に対し、全国の原発で事故などが起きた際の情報提供体制を充実させるよう求める文書を提出した。福島第1原発事故での対応のまずさが住民避難の妨げになったことを踏まえ、来年発足予定の原子力安全庁（仮称）に、十分な専門知識のある「報道官」を置くことや、緊急事態の際にメディアや自治体に内容が速やかに伝わる仕組みづくりを要請。住民の避難や屋内退避、放射性物質拡散の影響を予測する緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム（SPEEDI）の情報を、自治体とともにメディアも共有できる方策を求めた。（47NEWS 2011/12/27）
<http://www.47news.jp/CN/201112/CN2011122701001450.html>

●中間貯蔵施設、福島・双葉郡に設置方針 環境相が明言

細野豪志環境相は28日、福島市で佐藤雄平福島県知事らと会談し、放射性物質に汚染された土壌などの廃棄物を保管する中間貯蔵施設を福島県双葉郡内に造る考えを示した。国として中間貯蔵施設の設置場所を明らかにするのは初めて。佐藤知事は「非常に重く受け止める」と応じた。（朝日新聞 2011/12/28）
<http://www.asahi.com/national/update/1228/TKY201112280134.html>

●原発40年で原則廃炉…政府が規制法改正案

政府は6日、原子力発電所の運転を原則として40年以上は認めないとする原子炉等規制法改正案を発表した。東京電力福島第一原発事故を受けて、政府が新たな原子力安全規制の強化策として打ち出した。原発の運転期間を法律で制限するのは初めて。次期通常国会に改正案を提出する。

原発の老朽化対策は、稼働から30年で電力各社が安全性の技術的な評価をするよう、既に同法で義務づけられている。その後も10年ごとに経済産業省原子力安全・保安院が安全性を審査するが、運転期間の制限はなかった。(読売新聞 2012/1/6)

<http://www.yomiuri.co.jp/science/news/20120106-OYT1T00986.htm>

●原発運転、最長で60年…例外延長1回のみ容認

原子力発電所の運転を原則40年以上は認めないとする原子炉等規制法改正案を巡り、政府は17日、例外として電力事業者に1回の運転延長を認め、期間は最長で20年とする規定を盛り込む方針を明らかにした。(読売新聞 2012/1/18)

<http://www.yomiuri.co.jp/science/news/20120117-OYT1T00954.htm>

●大飯原発：3、4号機の安全評価「妥当」 保安院が初判断

経済産業省原子力安全・保安院は18日、関西電力が提出した大飯原発3、4号機(福井県おおい町、定期検査で停止中)の再稼働に必要な安全評価(ストレステスト)について、妥当とする審査書案をまとめた。今後、国際原子力機関(IAEA)や内閣府原子力安全委員会の確認を経た上で、政府は再稼働の是非を判断する。しかし、東京電力福島第1原発事故の詳しい原因調査が続く中、再稼働の鍵となる地元自治体の了承が得られるかどうかは微妙で、再稼働の時期も不透明な情勢だ。(毎日新聞 2012/1/18)

<http://mainichi.jp/select/science/news/20120119k0000m040070000c.html>

●放射性セシウム：食品基準値、乳児向け食品の表示義務づけへ

放射性セシウムの新たな食品基準値で、一般食品と別区分となる「乳児用食品」について、消費者庁は18日、乳児向けの菓子などに対象品であることの表示を義務づける方針を決めた。同日、消費者委員会に諮問した。今後答申を得て、食品衛生法に関する内閣府令を改め、4月中の開始を目指す。「ソフトせんべい」やジュース、ゼリーなど、乳児用食品であるのに一般食品と判別しにくい商品について、パッケージに表示を義務づけていく。

新しい食品基準値は厚生労働省が4月から導入予定で、一般食品が1キロあたり100ベクレルに対し、乳児用食品は同50ベクレルと厳しくする。(毎日新聞 2012/1/19)

<http://mainichi.jp/select/science/news/20120119ddm012040077000c.html>

●東日本大震災：福島第1原発事故 データ送信装置、非常電源外れ放置一事故前4カ月

東京電力は19日、福島第1原発で原子炉の状況を監視する国の装置の非常用電源が4カ月間外れ、昨年3月の同原発の事故まで放置されていたと発表した。事故後2時間ほど

原発の状況を示すデータが送信できていなかったといい、事故の初期対応や放射性物質の拡散予測に影響した恐れがある。非常用電源が外れていたのは東電の「メディアコンバーター」(MC)という装置で、原発の状況を監視する国の「緊急時対策支援システム」(ERSS)にデータを送る。そのデータは、緊急時迅速放射能影響予測システム(SPEEDI)に送信、放射性物質の拡散予測に使われる。(毎日新聞 2012/1/19)

<http://mainichi.jp/select/weathernews/news/20120119dde001040052000c.html>

●「原子力の安全の確保に関する組織及び制度を改革するための環境省設置法等の一部を改正する法律案」及び「原子力安全調査委員会設置法案」の閣議決定について

平成24年1月 内閣官房

<http://www.cas.go.jp/jp/genpatsujiko/info/kakugikettei.html>

●「国際基準に準拠」= IAEAが報告書—ストレステストの保安院審査

原発再稼働の前提とされるストレステスト(耐性評価)で、経済産業省原子力安全・保安院が行う審査の妥当性を調べる国際原子力機関(IAEA)の調査団は31日、「IAEAの安全基準にも、国際的に行われている安全対策にも準拠していると確認した」とする報告書を保安院に提出した。日本政府がストレステストを再稼働の前提としていることの是非については、見解を示さなかった。

IAEAが調査を終えたことで、再稼働に向け一步前進したことになるが、政治判断や地元の了解が残っており、先行きは不透明だ。(時事ドットコム 2012/1/31)

<http://www.jiji.com/jc/zc?k=201201/2012013100048>

●敦賀・美浜1号、廃炉の公算 原発相「再稼働ない」 運転40年原則を厳格運用

細野豪志環境・原発事故担当相は31日、原子力発電所を運転40年で原則廃炉にする規制法案に関して記者会見し「既に40年を超えているものが再稼働できることはあり得ない」と述べた。運転を40年に制限する原則を貫き、運転42年目の日本原子力発電敦賀1号機、関西電力美浜1号機の再稼働を認めない考えを示した。2基は廃炉になる公算が大きい。運転40年超の原発は事故を起こした福島第1原発1号機を除き、日本原電敦賀1号機と関電美浜1号機の2基。再稼働の前提となるストレステスト(耐性調査)の1次評価に着手していた。

同日閣議決定した原子炉等規制法など原子力規制関連法の改正案は原発の運転期間を40年と明記。原発の寿命を初めて法的に定めた。20年を上限に延長を認める例外規定も設けたが、延長申請には4月の発足を目指す原子力規制庁の長官が科学的な審査を実施する。(日本経済新聞 2012/1/31)

<http://www.nikkei.com/news/article/g=96958A9C93819595E1E3E2E3868DE1E3E2E3E0E2E3E09F9FEAE2E2E2>

●放射性物質総放出量、48万テラベクレルに下方修正 福島第1原発

経済産業省原子力安全・保安院は1日、福島第1原発1～3号機から放出された放射性

物質の総量について、48万テラベクレル（テラは1兆）との試算結果を公表した。これまでは77万テラベクレルとしていた。事故後の冷却装置の稼働状況などが判明してきており、それらの最新データに基づき、再計算した。同日開かれた、設備面の問題点などについて検討する意見聴取会の中で公表した。（産経新聞 2012/2/2）

<http://sankei.jp.msn.com/region/news/120202/fks12020212280002-n1.htm>

その他の情報

●簡単過ぎる仕事、私生活介入もパワハラ…厚労省

職場でのいじめや嫌がらせについて議論する厚生労働省の作業部会は30日、職場でのパワーハラスメントの定義を明確化する報告書をまとめた。

同省が職場のパワハラを定義づけるのは初めて。企業などに予防・解決のための指針作りや相談窓口の設置などを求めた。

報告書では、職場のパワハラを「同じ職場で働く者に対し、職務上の地位や人間関係などの優位性を背景に、業務の適正な範囲を超えて精神的・身体的な苦痛を与えたり、職場環境を悪化させたりする行為」と定義。（読売新聞 2012/1/30）

<http://www.yomiuri.co.jp/national/news/20120130-OYT1T01022.htm>

【経済界の動き】

●新内閣に望む 2012年1月16日 (社)日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2012/003.html>

●2012年版経営労働政策委員会報告～危機を乗り越え、労使で成長の道を切り拓く～ 2012年1月24日 (社)日本経済団体連合会

目次のみ web 公開。冊子版（630 円）の購入については、日本経団連事業サービスまで。
<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2012/006.html>

●日本経団連「経済Trend」2012年2月号

下記の特集があります。

「自然保護への取り組みを通じた世界への貢献 ～20周年を迎える自然保護基金」

「理科離れ対策を中心とした企業の教育支援」

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/journal/trend/201202.html>

【大学・研究機関，学協会等をめぐる動き】

●将来の入学時期の在り方について ーよりグローバルに、よりタフにー（中間まとめ） 平成23年12月8日 東京大学 入学時期の在り方に関する懇談会

<http://www.u-tokyo.ac.jp/gen02/pdf/20120120interim.report.pdf>

●東大、秋入学案を正式発表 11大学や経済界と協議へ

東京大学は20日、秋入学へ全面移行するとして素案を正式に発表した。4月には、他の11大学との協議の場と、経済界との協議の場をそれぞれ立ち上げる方針だ。すでに意見交換を呼びかけている。

学内では各学部で素案を示し、課題の洗い出しを始めた。今後、学内の意見を集めた上で3月中に正式報告を公表。1～2年で大学として最終決定し、3年程度の告知期間を経て5年前後で秋入学を実現することを想定している。(朝日新聞 2012/1/20)

<http://www.asahi.com/national/update/0120/TKY201201200508.html>

●原発推進：11大学に104億円 国と企業が提供

東京大や京都大など11国立大学の原子力関連研究に対し、06～10年度、国や原子力関連企業などから少なくとも104億8764万円の資金が提供されたことが、毎日新聞の集計で分かった。規模の大きな大学は毎年、数億円規模で受け取っている。「原子力推進」に沿う限り、研究資金を安定的に得られる仕組みで、大学が国策に組み込まれている構図が鮮明になった。各大学への情報公開請求で得た資料を分析した。(毎日新聞 2012/1/22)

<http://mainichi.jp/select/wadai/news/20120122k0000e040113000c.html>

●東北大総長の論文二重投稿 「不適切」調査委認定

東北大の井上明久総長が学術誌に発表した複数の論文に二重投稿との指摘が出ている問題で、外部有識者でつくる調査検討委員会(委員長、有馬朗人元文部相)は24日、「適切な投稿とはいえない」として二重投稿と認めた上で、大学に対し、研究者の行動規範の明確なルール作りを求める報告書を同大に提出した。

報告書は、二重投稿が研究者の社会では認められない行為と強調。調査では、井上総長のほかにも、材料科学分野の一部で複数の研究者が二重投稿をしていた事実も確認した。

報告書に対し、井上総長の論文に不正があると指摘してきた大学院経済学研究科の大村泉教授は「二重投稿の内容について、事実誤認がある上、悪質性に対する認識が不十分。調査検討委員会に抗議したい」としている。(河北新報 2012/1/25)

<http://www.kahoku.co.jp/news/2012/01/20120125t13021.htm>

●秋入学導入、国立大学39校が検討…読売アンケ

秋入学の導入を検討するかどうか、読売新聞が全国の国立大全82校(大学院大学を除く)を対象に尋ねたアンケートがまとめられ、82校のうち39校が検討しているか今後検討すると回答した。一方、「検討する予定はない」が31校、未定が8校で、無回答が4校だった。(読売新聞 2012/1/29)

<http://www.yomiuri.co.jp/national/news/20120129>

●女性教員で学内活性 大分大新年度から

大分大は2012年度から、常勤の女性教員採用に積極的に取り組んだ学部に対し、学

内予算をより多く配分する新たなシステムを導入する。少子化が進み、人材不足や研究力の低下が懸念される中、男性に比べて割合が少ない女性研究者をより多く活用することで、学内の活性化を狙う。

大分大によると、昨年5月1日現在の全常勤教員（教授、准教授、助教など）は579人で、女性は15.5%の90人。文部科学省の10年度の集計では、女性教員の割合は平均で国立大約13%、公立大約26%、私立大約23%で、国立大の低さが際立っている。大分大は国立大平均をやや上回っているものの、約1年後の12年度末までに、20%に引き上げる目標を掲げている。（西日本新聞 2012/2/1）

<http://www.nishinippon.co.jp/nnp/item/284926>

【定期刊行物の特集等】

◎日本学術会議（日本学術協力財団発行）『学術の動向』

2012年1月号 特集：科学・技術の過去、現在、未来—夢ロードマップ—

特集：北海道地域から発信する科学・技術イノベーション

<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/backnumber.html>

◎(株)ぎょうせい発行『文部科学時報』

2012年1月号 特集：宇宙活動のこれから

http://www.gyosei.co.jp/home/magazine/monka/monka_08020.html

◎科学技術動向研究センター発行『科学技術動向』

2012年1・2月号 レポート1：生態系サービスを持続させる市場メカニズムの拡大

レポート2：水災害に対する防災技術の転換の必要性

レポート3：シンポジウム「I E E Eに見る国際競争激化とグローバル化」開催報告

http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc_all-j.html

◎日経サイエンス

2012年2月号 特集：迫る巨大地震

2012年3月号 光子の逆説 ほか

<http://www.nikkei-science.com/>



◎科学

2012年1月号 リスクの語られ方

2012年2月号 特集：日本列島をおそった歴史上の巨大津波

<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>

「JSA学術情報ニュース」は、日本科学者会議学術体制部が入手し得た情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。
なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報はそちらでご覧ください。
過去のニュースは日本科学者会議ホームページ(<http://www.jsa.gr.jp/>)に掲載しています。

(本号は、主に2012年1月の情報を扱っています。)